



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ハビックス株式会社  
コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 敏之  
(氏名) 福村 大介  
配当支払開始予定日

TEL 058-296-3911  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,855	4.3	456	△14.7	515	△3.6	281	△28.9
26年3月期	10,411	19.2	535	△17.3	534	△12.8	396	13.6

(注) 包括利益 27年3月期 307百万円 (△23.1%) 26年3月期 400百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.12	—	5.2	4.7	4.2
26年3月期	50.78	—	7.7	5.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,355	5,542	44.9	710.20
26年3月期	9,633	5,313	55.2	680.74

(参考) 自己資本 27年3月期 5,542百万円 26年3月期 5,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	864	△524	1,424	2,215
26年3月期	126	△628	△692	450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	19.7	1.5
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	93	33.2	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.4	

(注) 26年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭  
27年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,732	10.6	215	42.0	204	29.7	115	22.2	14.73
通期	12,100	11.5	607	32.9	582	13.0	365	29.5	46.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,175,280 株	26年3月期	8,175,280 株
27年3月期	370,562 株	26年3月期	370,542 株
27年3月期	7,804,730 株	26年3月期	7,805,352 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,155	3.8	358	△23.4	466	△7.7	265	△32.0
26年3月期	9,782	19.9	468	△23.0	504	△16.9	391	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.08	—
26年3月期	50.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	12,241		5,542		45.3		710.16	
26年3月期	9,528		5,328		55.9		682.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,542百万円 26年3月期 5,328百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,424	11.6	170	61.4	217	39.1	143	32.3	18.32
通期	11,468	12.9	503	40.1	539	15.6	355	33.5	45.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(税効果会計関係)	29
(重要な後発事象)	30
7. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の低迷や円安に伴う物価の上昇などによる影響が見られたものの、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社の属する業界においては、原材料価格が高止まりするなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなか当社グループは、衛生材料分野を中心に販売拡大に積極的に取り組み、当連結会計年度の売上高は108億55百万円(前期比4.3%増)となりました。利益面につきましては、円安による原材料価格の上昇を受け、営業利益は4億56百万円(同14.7%減)、経常利益は5億15百万円(同3.6%減)となりました。当期純利益は、子会社への貸付金に対して貸倒引当金を計上したことにより2億81百万円(同28.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、新たに衛生材料用途へ販売を開始したことにより売上高が増加しました。パルプ不織布加工品は、OEM製品の販売が堅調に推移し、原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が進んだことにより売上高、利益ともに増加しました。化合繊不織布は、紙オムツ向け製品の販売が伸長し、本巢工場の稼働率が向上したことにより売上高、利益ともに増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64億15百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益は8億96百万円(同10.8%増)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品や高付加価値製品を中心とした販売構成にするため、採算性の低い製品の販売を中止したことにより、販売数量が減少しました。また、原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が十分に進まなかったことにより、当連結会計年度の売上高は44億40百万円(前期比1.4%減)、セグメント利益は3億9百万円(同31.2%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれることから、引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、当社グループを取り巻く環境は原材料価格の高止まりが見込まれるなど、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした事業環境のなか当社グループは、化合繊不織布を生産する本巢工場の生産能力を增強し、引き続き市場の成長が見込まれる紙オムツ向け製品等の衛生材料分野への販売を積極的に推進してまいります。

これらの取り組みにより、連結業績見通しとしては、売上高は121億円(当期比11.5%増)、営業利益は6億7百万円(同32.9%増)、経常利益は5億82百万円(同13.0%増)、当期純利益は3億65百万円(同29.5%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ27億22百万円増加して123億55百万円となりました。これは主に本巢工場増設に係る借入れにより現金及び預金が17億65百万円、建設仮勘定が8億99百万円増加したことによるものであります。

##### b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ24億92百万円増加して68億12百万円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が16億27百万円、未払金が3億87百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が4億72百万円増加したことによるものであります。

##### c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億29百万円増加して55億42百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億3百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より17億65百万円増加して22億15百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は8億64百万円(前期比7億38百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億67百万円、減価償却費4億14百万円、仕入債務の増加1億36百万円等による資金の増加と、法人税等の支払1億91百万円等による資金の減少によるものであります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は5億24百万円(前期比1億4百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億3百万円等によるものであります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は14億24百万円(前期は6億92百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の借入20億円等による資金の増加と、短期借入金および長期借入金の返済4億72百万円、配当金の支払78百万円等による資金の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.8%	56.3%	47.7%	55.2%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	30.0%	34.7%	33.9%	26.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.8年	1.2年	2.5年	12.3年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	63.0倍	73.2倍	7.6倍	44.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。今後の事業展開、設備投資、研究開発等に必要な内部留保を確保する等、財務体質の強化に取り組むとともに、事業計画、財政状態、経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この基本方針にもとづき、当期末配当は1株当たり7円に特別配当3円、上場10周年記念配当2円を加えて1株当たり12円を予定しております。また、次期末配当につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

平成18年9月に締結した海津工場建設に係る実行可能期間付タームローン契約について、借入金の返済が完了し、契約が終了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10)実行可能期間付タームローン契約について」の一部が消滅しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）に記載した「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102,000	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任(2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,590,857千円
	② 経常利益	90,584千円
	③ 当期純利益	56,741千円
	④ 純資産額	232,021千円
	⑤ 総資産額	1,801,369千円

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創和」を経営理念とする「ビューティフルライフ創造企業」として、新しい製品、価値を創造することにより、社会の快適な生活に貢献し、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させ、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視している経営指標として売上高、経常利益を掲げています。既存市場の深耕、新規事業の立ち上げ等により、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続的な成長を遂げるために、以下の取り組みを推進してまいります。

#### ①衛生材料分野の販売拡大

需要の伸長が見込まれる紙オムツ市場に対して、既存販売先に加え、海外を含めた新規販売先への営業活動を積極的に展開することにより販売の拡大を目指してまいります。

#### ②新規事業領域の開拓

医療・介護分野の製品開発を推進し、衛生材料分野、外食産業分野に続く新たな事業領域を開拓してまいります。

#### ③海外事業展開の推進

将来的な経済成長が見込まれるアセアン諸国において業容の拡大を図るために、海外での取り組みを推進してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006,245	2,771,357
受取手形及び売掛金	3,175,736	2,997,617
電子記録債権	294,959	429,977
商品及び製品	215,105	286,859
仕掛品	8,577	11,021
原材料及び貯蔵品	471,552	441,695
繰延税金資産	51,410	53,075
その他	49,155	37,335
貸倒引当金	△2,413	△2,413
流動資産合計	5,270,329	7,026,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,918	3,373,778
減価償却累計額	△1,771,702	△1,860,881
建物及び構築物（純額）	※2 1,364,215	※2 1,512,896
機械装置及び運搬具	6,206,007	6,428,024
減価償却累計額	△4,791,419	△5,073,995
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,588	1,354,029
土地	※2 1,070,586	※2 1,070,586
リース資産	67,950	67,950
減価償却累計額	△41,556	△52,089
リース資産（純額）	26,393	15,860
建設仮勘定	29,003	928,220
その他	185,560	199,676
減価償却累計額	△135,541	△153,400
その他（純額）	50,018	46,275
有形固定資産合計	3,954,806	4,927,868
無形固定資産		
リース資産	22,359	10,831
その他	7,080	8,848
無形固定資産合計	29,440	19,679
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 188,007	※1 221,414
繰延税金資産	6,805	6,485
その他	223,762	250,193
貸倒引当金	△40,033	△96,291
投資その他の資産合計	378,541	381,801
固定資産合計	4,362,788	5,329,350
資産合計	9,633,118	12,355,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,931	1,854,862
短期借入金	※2 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 372,857	※2, ※3 335,214
未払金	269,648	657,287
リース債務	23,037	16,213
未払法人税等	88,417	80,455
賞与引当金	99,914	111,478
役員賞与引当金	30,000	24,000
その他	156,847	615,815
流動負債合計	2,858,654	3,695,326
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,079,028	※3 2,743,814
リース債務	28,267	11,976
繰延税金負債	39,852	51,605
退職給付に係る負債	131,348	120,124
資産除去債務	5,381	5,424
その他	177,575	184,705
固定負債合計	1,461,453	3,117,651
負債合計	4,320,108	6,812,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,141,260	4,345,084
自己株式	△69,670	△69,678
株主資本合計	5,268,509	5,472,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,500	70,572
その他の包括利益累計額合計	44,500	70,572
純資産合計	5,313,010	5,542,898
負債純資産合計	9,633,118	12,355,877



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,411,820	10,855,132
売上原価	8,426,961	8,929,014
売上総利益	1,984,859	1,926,117
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,449,348	※1,※2 1,469,500
営業利益	535,510	456,617
営業外収益		
受取利息	1,171	2,516
受取配当金	5,735	5,906
為替差益	-	51,819
故紙売却収入	8,396	8,930
その他	13,824	16,360
営業外収益合計	29,128	85,534
営業外費用		
支払利息	18,452	17,888
為替差損	3,651	-
売上債権売却損	1,863	6,056
その他	6,251	3,072
営業外費用合計	30,219	27,017
経常利益	534,420	515,134
特別利益		
補助金収入	115,710	-
保険差益	-	9,512
その他	7,001	-
特別利益合計	122,711	9,512
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,637
貸倒引当金繰入額	-	55,407
特別損失合計	-	57,045
税金等調整前当期純利益	657,131	467,601
法人税、住民税及び事業税	218,622	183,464
法人税等調整額	42,185	2,264
法人税等合計	260,807	185,729
少数株主損益調整前当期純利益	396,324	281,871
当期純利益	396,324	281,871

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,324	281,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,063	26,072
その他の包括利益合計	※1 4,063	※1 26,072
包括利益	400,387	307,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,387	307,944
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	3,822,999	△68,938	4,950,981	40,436	40,436	4,991,417
当期変動額								
剰余金の配当			△78,063		△78,063			△78,063
当期純利益			396,324		396,324			396,324
自己株式の取得				△731	△731			△731
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,063	4,063	4,063
当期変動額合計	—	—	318,260	△731	317,528	4,063	4,063	321,592
当期末残高	593,660	603,260	4,141,260	△69,670	5,268,509	44,500	44,500	5,313,010

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,141,260	△69,670	5,268,509	44,500	44,500	5,313,010
当期変動額								
剰余金の配当			△78,047		△78,047			△78,047
当期純利益			281,871		281,871			281,871
自己株式の取得				△8	△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						26,072	26,072	26,072
当期変動額合計	—	—	203,824	△8	203,816	26,072	26,072	229,888
当期末残高	593,660	603,260	4,345,084	△69,678	5,472,326	70,572	70,572	5,542,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	657,131	467,601
減価償却費	431,956	414,243
のれん償却額	8,179	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	56,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	523	11,563
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135,823	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131,348	△11,223
受取利息及び受取配当金	△6,907	△8,423
支払利息	18,452	17,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,637
補助金収入	△115,710	-
保険差益	-	△9,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△598,869	43,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,716	△44,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,096	136,930
その他	57,664	△31,717
小計	337,472	1,037,864
利息及び配当金の受取額	6,054	7,884
利息の支払額	△16,683	△19,562
補助金の受取額	100,000	15,710
保険金の受取額	5,000	36,736
災害損失の支払額	-	△22,081
法人税等の支払額	△305,529	△191,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,315	864,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△556,022	△556,133
定期預金の払戻による収入	555,902	556,022
有形固定資産の取得による支出	△619,221	△503,010
無形固定資産の取得による支出	△6,435	△3,692
投資有価証券の取得による支出	△10,022	△828
投資有価証券の売却による収入	7,998	-
投資有価証券の減資による収入	54,365	-
貸付けによる支出	△50,122	△16,750
会員権の取得による支出	△5,052	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,610	△524,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△434,342	△372,857
自己株式の取得による支出	△731	△8
配当金の支払額	△77,466	△78,276
その他	△30,136	△24,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,677	1,424,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,194,972	1,765,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,645,195	450,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 450,222	※1 2,215,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ジェイソフト㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

HAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

HAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海津工場、本巣工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に関する会計処理の方法  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。  
 なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました426,496千円は、「未払金」269,648千円、「その他」156,847千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」5,000千円、「その他」8,824千円は、「その他」13,824千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」3,184千円、「その他」4,930千円は、「売上債権売却損」1,863千円、「その他」6,251千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	347,514千円	334,843千円
土地	302,013千円	302,013千円
計	649,527千円	636,857千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	46,800千円	24,000千円
長期借入金	24,000千円	—
計	170,800千円	24,000千円

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成26年3月31日現在残高107,142千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。
- 借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成26年3月31日現在残高1,207,142千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成27年3月31日現在残高1,021,428千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

## (連結損益計算書関係)

※1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	568,696千円	573,254千円
給料及び手当	234,095千円	250,858千円
賞与引当金繰入額	31,329千円	38,533千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	24,000千円
退職給付費用	7,127千円	13,191千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46,399千円	44,218千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,296千円	34,216千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,296千円	34,216千円
税効果額	△1,233千円	△8,144千円
その他有価証券評価差額金	4,063千円	26,072千円
その他の包括利益合計	4,063千円	26,072千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(株)(注)	368,912	1,630	—	370,542
合計	368,912	1,630	—	370,542

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,063	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(株)(注)	370,542	20	—	370,562
合計	370,542	20	—	370,562

(注) 普通株式の自己株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,006,245千円	2,771,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△556,022千円	△556,133千円
現金及び現金同等物	450,222千円	2,215,224千円

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部に特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

なお、当社および連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	135,823千円	131,348千円
退職給付費用	10,800千円	19,417千円
退職給付の支払額	△15,276千円	△30,640千円
退職給付債務の期末残高	131,348千円	120,124千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	274,007千円	253,952千円
特定退職金共済制度給付見込額	△88,696千円	△81,129千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△53,962千円	△52,697千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,348千円	120,124千円
退職給付に係る負債	131,348千円	120,124千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,348千円	120,124千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10,800千円 当連結会計年度19,417千円

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,275千円、当連結会計年度13,695千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,556千円	7,378千円
貸倒引当金	14,776千円	31,091千円
賞与引当金	34,837千円	36,029千円
退職給付に係る負債	45,925千円	38,014千円
長期末払金	61,752千円	55,914千円
投資有価証券	5,608千円	5,592千円
減損損失	28,695千円	25,965千円
その他	24,581千円	21,585千円
繰延税金資産小計	222,734千円	221,572千円
評価性引当額	△119,126千円	△126,283千円
繰延税金資産合計	103,607千円	95,289千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△65,702千円	△57,470千円
その他有価証券評価差額金	△18,937千円	△27,081千円
その他	△605千円	△2,782千円
繰延税金負債合計	△85,244千円	△87,334千円
繰延税金資産の純額	18,363千円	7,954千円
流動資産 繰延税金資産	51,410千円	53,075千円
固定資産 繰延税金資産	6,805千円	6,485千円
固定負債 繰延税金負債	39,852千円	51,605千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2 %	34.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 %	△0.2 %
役員賞与引当金繰入額	1.7 %	1.8 %
住民税等均等割	0.7 %	0.9 %
評価性引当額	0.1 %	4.4 %
税額控除	△0.6 %	△3.2 %
その他	0.3 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7 %	39.7 %

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は344千円増加し、法人税等調整額が2,483千円、その他有価証券評価差額金が2,827千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造販売を、「紙関連事業」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,910,596	4,501,223	10,411,820	—	10,411,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,910,596	4,501,223	10,411,820	—	10,411,820
セグメント利益	809,299	450,633	1,259,932	△724,421	535,510
セグメント資産	2,561,179	1,720,544	4,281,723	5,351,394	9,633,118
その他の項目					
減価償却費	193,023	193,828	386,852	45,251	432,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,748	19,537	130,285	15,608	145,894

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△724,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,351,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額45,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,415,093	4,440,038	10,855,132	—	10,855,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,415,093	4,440,038	10,855,132	—	10,855,132
セグメント利益	896,599	309,937	1,206,537	△749,920	456,617
セグメント資産	3,728,794	1,578,374	5,307,169	7,048,708	12,355,877
その他の項目					
減価償却費	199,948	174,725	374,673	39,569	414,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,349,139	15,137	1,364,276	13,268	1,377,545

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△749,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,048,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額39,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	1,994,674	不織布関連事業および紙関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,153,192	不織布関連事業および紙関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
当期償却額	8,179	—	8,179	—	8,179
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイ バーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	HAVIX TRADING (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000	不織布製品 の販売	(所有) 直接 40.0% 間接 9.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	16,750	投資その他 資産 (その他)	74,000
							利息の受取	2,233	流動資産 (その他)	1,514

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. HAVIX TRADING(Thailand)Co., Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の期日一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。
2. HAVIX TRADING(Thailand)Co., Ltd. への長期貸付金に対し、55,407千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、55,407千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	680.74円	710.20円
1株当たり当期純利益金額	50.78円	36.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,313,010	5,542,898
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,313,010	5,542,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,804,738	7,804,718

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	396,324	281,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,324	281,871
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,352	7,804,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,550	2,519,501
受取手形	696,740	785,089
電子記録債権	27,732	92,134
売掛金	※1 2,753,893	※1 2,517,300
商品及び製品	183,365	248,282
仕掛品	8,577	11,021
原材料及び貯蔵品	470,821	441,091
繰延税金資産	46,461	48,773
その他	※1 46,924	※1 35,798
貸倒引当金	△1,993	△1,993
流動資産合計	4,952,072	6,697,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,248,862	※2 1,409,153
構築物	115,353	103,743
機械及び装置	1,409,706	1,344,258
土地	※2 1,070,586	※2 1,070,586
建設仮勘定	29,003	928,220
その他	79,547	71,773
有形固定資産合計	3,953,060	4,927,734
無形固定資産		
無形固定資産合計	29,302	19,541
投資その他の資産		
投資有価証券	188,007	221,414
関係会社株式	231,000	231,000
出資金	100,560	100,560
関係会社長期貸付金	47,550	74,000
その他	66,485	66,466
貸倒引当金	△40,033	△96,291
投資その他の資産合計	593,569	597,150
固定資産合計	4,575,932	5,544,426
資産合計	9,528,005	12,241,427



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,065,797	816,885
買掛金	※1 588,882	※1 984,068
短期借入金	※2 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 372,857	※2, ※3 335,214
未払金	※1 263,841	※1 650,060
未払法人税等	66,047	61,192
賞与引当金	94,291	105,855
役員賞与引当金	30,000	24,000
設備関係支払手形	15,430	487,962
その他	158,960	135,153
流動負債合計	2,756,108	3,600,392
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,079,028	※3 2,743,814
長期未払金	177,450	184,705
繰延税金負債	39,852	51,605
退職給付引当金	113,331	100,935
その他	33,633	17,401
固定負債合計	1,443,296	3,098,462
負債合計	4,199,405	6,698,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	123,097	124,416
別途積立金	2,800,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,108,338	1,094,927
利益剰余金合計	4,156,850	4,344,758
自己株式	△69,670	△69,678
株主資本合計	5,284,099	5,472,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,500	70,572
評価・換算差額等合計	44,500	70,572
純資産合計	5,328,599	5,542,572
負債純資産合計	9,528,005	12,241,427

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 9,782,035	※2 10,155,988
売上原価	※2 7,994,575	※2 8,442,246
売上総利益	1,787,460	1,713,742
販売費及び一般管理費	※1 1,319,225	※1 1,354,839
営業利益	468,235	358,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 39,493	※2 49,167
為替差益	661	58,102
故紙売却収入	8,396	8,930
その他	13,097	16,247
営業外収益合計	61,648	132,448
営業外費用		
支払利息	18,363	17,865
売上債権売却損	-	4,486
その他	6,544	2,855
営業外費用合計	24,908	25,207
経常利益	504,975	466,143
特別利益		
補助金収入	115,710	-
保険差益	-	9,512
その他	※2 6,111	-
特別利益合計	121,821	9,512
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,637
貸倒引当金繰入額	-	55,407
特別損失合計	-	57,045
税引前当期純利益	626,797	418,610
法人税、住民税及び事業税	189,114	151,357
法人税等調整額	46,469	1,296
法人税等合計	235,583	152,654
当期純利益	391,213	265,955

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	593,660	603,260	603,260	125,415	72,928	2,600,000	1,045,356	3,843,700
当期変動額								
剰余金の配当							△78,063	△78,063
固定資産圧縮積立金の積立					63,020		△63,020	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12,851		12,851	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							391,213	391,213
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	50,168	200,000	62,981	313,150
当期末残高	593,660	603,260	603,260	125,415	123,097	2,800,000	1,108,338	4,156,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68,938	4,971,681	40,436	40,436	5,012,118
当期変動額					
剰余金の配当		△78,063			△78,063
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		391,213			391,213
自己株式の取得	△731	△731			△731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,063	4,063	4,063
当期変動額合計	△731	312,418	4,063	4,063	316,481
当期末残高	△69,670	5,284,099	44,500	44,500	5,328,599

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	593,660	603,260	603,260	125,415	123,097	2,800,000	1,108,338	4,156,850
当期変動額								
剰余金の配当							△78,047	△78,047
固定資産圧縮積立金の 積立					14,851		△14,851	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△13,532		13,532	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							265,955	265,955
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,319	200,000	△13,410	187,908
当期末残高	593,660	603,260	603,260	125,415	124,416	3,000,000	1,094,927	4,344,758

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,670	5,284,099	44,500	44,500	5,328,599
当期変動額					
剰余金の配当		△78,047			△78,047
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		265,955			265,955
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26,072	26,072	26,072
当期変動額合計	△8	187,900	26,072	26,072	213,972
当期末残高	△69,678	5,472,000	70,572	70,572	5,542,572

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海津工場、本巢工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
----	-------

機械及び装置	2～17年
--------	-------

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,286,153千円	1,456,256千円
短期金銭債務	194千円	371千円

## ※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	347,514千円	334,843千円
土地	302,013千円	302,013千円
計	649,527千円	636,857千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	46,800千円	24,000千円
長期借入金	24,000千円	—
計	170,800千円	24,000千円

## ※3 財務制限条項

## 前事業年度(平成26年3月31日)

- 借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成26年3月31日現在残高107,142千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。
- 借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成26年3月31日現在残高1,207,142千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

## 当事業年度(平成27年3月31日)

借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成27年3月31日現在残高1,021,428千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	568,690千円	573,199千円
給料及び手当	196,008千円	215,615千円
賞与引当金繰入額	24,506千円	31,710千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	24,000千円
退職給付費用	6,251千円	12,017千円
減価償却費	38,241千円	33,819千円
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56%	57%

※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,655,774千円	3,894,020千円
仕入高	692千円	192千円
営業取引以外の取引高	34,618千円	43,033千円

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,032千円	6,021千円
貸倒引当金	14,625千円	30,969千円
賞与引当金	32,813千円	34,170千円
退職給付引当金	39,439千円	31,816千円
長期未払金	61,752千円	55,914千円
投資有価証券	5,437千円	5,439千円
減損損失	28,695千円	25,965千円
その他	23,183千円	20,488千円
繰延税金資産小計	210,979千円	210,785千円
評価性引当額	△119,126千円	△126,283千円
繰延税金資産合計	91,853千円	84,502千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△65,702千円	△57,470千円
その他有価証券評価差額金	△18,937千円	△27,081千円
その他	△605千円	△2,782千円
繰延税金負債合計	△85,244千円	△87,334千円
繰延税金資産の純額	6,608千円	△2,831千円
流動資産 繰延税金資産	46,461千円	48,773千円
固定負債 繰延税金負債	39,852千円	51,605千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳  
前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,431千円増加し、法人税等調整額が1,395千円、その他有価証券評価差額金が2,827千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 7. その他

## (1) 役員の変動

本日開示いたしました、「社外取締役候補者の選任および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	4,605,516	108.4
紙関連事業	3,898,838	103.9
合計	8,504,355	106.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	6,561,570	110.6	378,486	163.1
紙関連事業	4,366,324	96.8	139,857	65.5
合計	10,927,894	104.6	518,344	116.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	6,415,093	108.5
紙関連事業	4,440,038	98.6
合計	10,855,132	104.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	1,994,674	19.2	2,153,192	19.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。